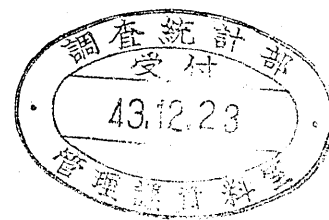


昭和 42 年

工業統計速報



昭和 43 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降50数年にわたつて、わが国製造業の実態をは握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和42年工業統計速報」は、昭和42年12月31日現在で実施した昭和42年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和43年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

佐々木 敏

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調 査 の 期 日

昭和42年12月31日現在で実施した。

4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国および公共企業体に 属する 事業所を除く。）である。

5. 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、事業所 2 以上を経営する企業の本社または本店については 工業調査票丙による 申告義務者の 自計申告によった。

6. 集計事項の説明

（1） 事業所数および従業者数はそれぞれ昭和42年12月31日現在の数字である。

（2） 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3） 現金給与総額は、昭和42年 1 年間の常用労働者に対してきまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4） 製造品出荷額等は、昭和42年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5） 原材料使用額等は、昭和42年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6） 生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

(7) 付加価値額は次の算式によっている。

付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額

(8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。

(9) 有形固定資産投資総額は昭和42年1年間における数字であり、次の算式によっている。

投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。

有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。

(10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

なお、工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく（事業所ベース）集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。

7. 公表形式について

(1) 事業所の規模区分は、昭和42年12月31日現在の従業者数によった。

(2) 各都道府県の区域範囲は、昭和42年12月31日現在の区域範囲によった。

(3) 統計表のうち、「－」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。

(4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。

(5) 産業中分類 18～19 食料品製造業のうち、たばこ製造業は、調査していないため除かれている。

(6) 日本標準産業分類の改正により、昭和42年から新分類を採用した。このため昭和41年の数字は新分類によって組替えられており、業種によっては前年の速報値と一致しないものもある。

8. 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京501—1511 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序

利用上の注意

概要編 1

（Ⅰ）概況..... 1

（Ⅱ）従業者規模別の状況..... 7

（Ⅲ）都道府県別の状況..... 8

統計編11

1. 産業別統計表（産業細分類）12

（1）総括統計表.....12

（2）在庫および有形固定資産統計表.....22

2. 従業者規模別統計表.....42

（1）総括統計表.....42

（2）在庫および有形固定資産統計表.....46

3. 都道府県別統計表（産業中分類）54

概 要 編

（Ⅰ）概 況

（１） 好調に推移した42年の製造業活動

昭和42年工業統計調査結果（従業者30人以上の事業所）によって、42年の製造業の活動を概観すると、事業所数の増加は小さかったが、従業者数は前年を上回る増加となり、生産額、付加価値額も大幅な伸びを示した。また、設備投資は前2年間の停滞を脱して急増に転じ、製造品、仕掛品、原材料などの在庫も増勢を示した。従業者1人当りの現金給与総額の伸びも順調で、1人当りの生産額、付加価値額も高い伸びを示した。

生産額を産業別にみると、各業種とも順調な伸びをみせたが、とくに、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、鉄鋼業の増加が目だって大きく、家具・装備品製造業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、精密機械器具製造業も好調であった。

従業者規模別の状況では、各指標ともに上位規模において好調であったが、従業者1人当りについても下位規模の方がやや伸びが大きかった。地域別の状況においても、生産活動は各地域ともに活発で、製造品出荷額等の増加は順調であった。

（２） 事業所数は1.0％の増加（第1表）

事業所数は54,662で、前年に比べ538（1.0％）の増加となり、増加率は前年を下回った。産業別にみると、ゴム製品製造業（9.4％増）、窯業・土石製品製造業（5.4％増）、電気機械器具製造業（5.2％増）、衣服・その他の繊維製品製造業（4.7％増）などが、やや高い増加率を示し、増加した業種は11であった。

一方、事業所数の減少した業種は、石油製品・石炭製品製造業（7.2％減）、繊維工業（4.1％減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（3.3％減）はじめ9業種であった。

（３） 従業者数は3.4％の増加（第1表）

従業者数は、前年に比べ23万3千人（3.4％）増加し、702万6千人となった。増加率は前年（2.2％）を上回り、39年とほぼ同率となっている。産業別にみると、増加率では、電気機械器具製造業（9.6％）、一般機械器具製造業（7.6％）、輸送用機械器具製造業（7.2％）、家具・装備品製造業（5.4％）などが大きく、また増加数でも、電気機械器具製造業77,940人、一般機械器具製造業49,279人、輸送用機械器具製造業46,982人の3業種が目だっている。一方、従業者数の減少したものは、石油製品・石炭製品製造業（3.3％）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（2.1％）、繊維工業（1.9％）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.5％）、食料品製造業（0.7％）の5業種で、繊維工業と石油製品・石炭製品製造業とは前年に引続いての減少であった。しかし、他の業種はいずれも0.1％～4.7％の増加を示した。

（４） 生産額の伸びは22.1％、付加価値額の伸びは25.6％と好調を示す（第1表）

生産額は、前年に対し6兆3,415億円増加して、35兆270億円となり、増加率は22.1％と、前年（15.6％）を大きく上回った。この増加率は37年以降の各年には見られない高いもので、36年の24.3％に迫るものであった。これを産業別にみると、ほとんど全業種にわたって好調な伸びを示し、一般機械器具製造業（36.2％増）、電気機械器具製造業（35.7％増）、鉄鋼業（32.6％増）の3業種が30％を越える増加であったほかは、家具・装備品製造業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、精密機械器具製造業の5業種が20％を越え、残余の業種も、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（1.5％増）を除いて、いずれも10％以上の増加であった。つぎに、生産額の増加の大きかった業種をあげると、鉄鋼業の9,441億円（増加額の15.0％）、電気機械器具製造業の9,133億円（同14.4％）、輸送用機械器具製造業の8,561億円（同13.5％）、一般機械器具製

第 1 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	41 年	42 年	前年比 (%)	42年構成比 (%)	41 年 (人)	42 年 (人)
合 計	54,124	54,662	101.0	100.0	6,793,912	7,026,465
18) 食 料 品 製 造 業	6,185	6,169	99.7	11.3	604,847	600,824
19) 織 維 工 業	6,855	6,571	95.9	12.0	794,364	779,253
20) 衣服,その他の繊維製品製造業	2,232	2,336	104.7	4.3	166,959	174,766
22) 木 材, 木 製 品 製 造 業	3,149	3,111	98.8	5.7	201,001	202,870
23) 家 具, 装 備 品 製 造 業	1,413	1,441	102.0	2.6	103,306	108,856
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	2,088	2,019	96.7	3.7	226,452	222,992
25) 出版, 印刷, 同関連産業	2,547	2,608	102.4	4.8	250,083	258,951
26) 化 学 工 業	1,928	1,970	102.1	3.6	434,370	445,828
27) 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	222	206	92.8	0.4	31,274	30,247
28) ゴ ム 製 品 製 造 業	678	742	109.4	1.3	135,668	141,605
29) なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	429	425	99.1	0.8	34,306	33,585
30) 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	3,206	3,378	105.4	6.2	336,043	348,840
31) 鉄 鋼 製 造 業	1,845	1,901	103.0	3.5	429,419	444,896
32) 非 鉄 金 属 製 造 業	765	755	98.7	1.4	152,172	158,714
33) 金 属 製 品 製 造 業	4,417	4,373	99.0	8.0	365,136	365,384
34) 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む。)	5,252	5,437	103.5	9.9	648,227	697,506
35) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4,167	4,382	105.2	8.0	808,904	886,844
36) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,667	2,758	103.4	5.0	649,874	696,856
37) 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,073	1,098	102.3	2.0	147,969	153,719
39) そ の 他 の 製 造 業	3,006	2,982	99.2	5.5	273,538	273,929

第 1 表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)
合 計	28,685,500	35,027,041	122.1	100.0	28,454,172	34,423,626
18) 食 料 品 製 造 業	3,427,894	3,870,399	112.9	11.0	3,405,065	3,848,625
19) 織 維 工 業	2,207,200	2,437,950	110.5	7.0	2,182,908	2,413,205
20) 衣服,その他の繊維製品製造業	316,574	361,234	114.1	1.0	312,435	354,209
22) 木 材, 木 製 品 製 造 業	602,978	710,529	117.8	2.0	598,480	703,913
23) 家 具, 装 備 品 製 造 業	256,699	321,982	125.4	0.9	253,972	317,642
24) パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1,108,648	1,243,465	112.2	3.5	1,104,975	1,236,390
25) 出版, 印刷, 同関連産業	845,305	1,003,855	118.8	2.9	838,481	996,458
26) 化 学 工 業	2,840,369	3,406,141	119.9	9.7	2,826,803	3,380,806
27) 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	916,656	1,071,077	116.8	3.1	912,212	1,067,164
28) ゴ ム 製 品 製 造 業	392,343	462,827	118.0	1.3	391,030	457,331
29) なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	100,021	101,549	101.5	0.3	97,850	100,468
30) 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	954,001	1,179,258	123.6	3.4	954,334	1,167,122
31) 鉄 鋼 製 造 業	2,892,908	3,836,966	132.6	11.0	2,894,762	3,756,646
32) 非 鉄 金 属 製 造 業	1,429,616	1,628,668	113.9	4.6	1,405,919	1,601,447
33) 金 属 製 品 製 造 業	1,097,312	1,333,966	121.6	3.8	1,083,210	1,306,879
34) 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む。)	2,128,777	2,900,176	136.2	8.3	2,113,530	2,778,048
35) 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2,559,497	3,472,789	135.7	9.9	2,540,902	3,364,954
36) 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,377,828	4,233,933	125.3	12.1	3,319,419	4,144,704
37) 精 密 機 械 器 具 製 造 業	369,262	443,547	120.1	1.3	366,061	434,432
39) そ の 他 の 製 造 業	861,603	1,006,717	116.8	2.9	851,813	993,170

統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)
103.4	100.0	3,300,377	3,854,110	116.8	100.0	17,807,277	21,568,357	121.1	100.0
99.3	8.6	238,813	263,463	110.3	6.8	2,172,797	2,434,500	112.0	11.3
98.1	11.1	280,142	297,257	106.1	7.7	1,540,957	1,665,090	108.1	7.7
104.7	2.5	46,679	52,238	111.9	1.4	209,450	239,919	114.5	1.1
100.9	2.9	74,296	85,427	115.0	2.2	413,328	493,978	119.5	2.3
105.4	1.5	40,315	46,927	116.4	1.2	159,929	201,655	126.1	0.9
98.5	3.2	117,818	128,023	108.7	3.3	726,035	827,469	114.0	3.8
103.5	3.7	165,687	190,317	114.9	4.9	381,004	454,669	119.3	2.1
102.6	6.3	267,788	310,133	115.8	8.0	1,496,984	1,754,926	117.2	8.1
96.7	0.4	22,064	23,561	106.8	0.6	581,735	690,669	118.7	3.2
104.4	2.0	59,006	68,723	116.5	1.8	219,685	248,349	113.0	1.2
97.9	0.5	14,450	15,512	107.3	0.4	67,492	66,665	98.8	0.3
103.8	5.0	160,067	181,897	113.6	4.7	461,600	562,010	121.8	2.6
103.6	6.3	293,283	360,282	122.8	9.4	2,051,047	2,639,292	128.7	12.2
104.3	2.3	91,684	107,281	117.0	2.8	1,095,407	1,238,053	113.0	5.7
100.1	5.2	174,217	196,700	112.9	5.1	649,746	786,422	121.0	3.7
107.6	9.9	355,265	433,345	122.0	11.2	1,208,884	1,679,212	138.9	7.8
109.6	12.6	343,069	438,199	127.7	11.4	1,477,642	1,990,656	134.7	9.3
107.2	9.9	374,727	445,364	118.9	11.6	2,163,230	2,733,876	126.4	12.7
103.9	2.2	69,940	83,536	119.4	2.2	196,081	237,064	120.9	1.1
100.1	3.9	111,058	125,911	113.4	3.3	534,233	623,871	116.8	2.9

統 計 表 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)
121.0	100.0	9,067,908	11,386,009	125.6	100.0	1,706,097	2,505,594	146.9	100.0
113.0	11.2	802,250	919,654	114.6	8.1	145,386	178,858	123.0	7.2
110.6	7.0	593,114	691,614	116.6	6.1	87,363	126,492	144.8	5.1
113.4	1.0	102,159	115,240	112.8	1.0	9,034	14,605	161.7	0.6
117.6	2.0	173,037	197,008	113.9	1.7	30,657	42,698	139.3	1.7
125.1	0.9	90,630	112,559	124.2	1.0	11,785	17,790	151.0	0.7
111.9	3.6	327,356	356,681	109.0	3.1	82,037	100,036	121.9	4.0
118.8	2.9	440,868	521,121	118.2	4.6	41,101	54,410	132.4	2.2
119.6	9.8	1,129,445	1,416,604	125.4	12.4	243,350	393,991	161.9	15.7
117.0	3.1	110,768	133,350	120.4	1.2	56,662	80,939	142.8	3.2
117.0	1.3	156,378	195,791	125.2	1.7	20,807	40,278	193.6	1.6
102.7	0.3	30,529	32,793	107.4	0.3	3,861	3,143	81.4	0.1
122.3	3.4	427,888	542,832	126.9	4.8	98,534	110,845	112.5	4.4
129.8	10.9	695,803	1,009,704	145.1	8.9	288,487	391,123	135.6	15.6
113.9	4.7	291,823	342,624	117.4	3.0	68,333	115,703	169.3	4.6
120.6	3.8	412,759	509,929	123.5	4.5	54,170	80,165	148.0	3.2
131.4	8.1	836,216	1,127,190	134.8	9.9	95,553	163,511	171.1	6.5
132.4	9.8	970,034	1,348,581	139.0	11.8	103,984	185,394	178.3	7.4
124.9	12.0	1,026,170	1,280,580	124.8	11.2	203,478	317,199	155.9	12.7
118.7	1.3	157,114	188,450	119.9	1.7	14,991	23,122	154.2	0.9
116.6	2.9	293,558	343,695	117.1	3.0	46,516	65,276	140.3	2.6

造業の7,714 億円(同12.2%), 化学工業の5,658 億円(同8.9%), 食料品製造業の4,425 億円(同7.0%)の順であった。

生産額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業、一般機械器具製造業、繊維工業が7.0%～12.1%で、以上の7業種で総生産額の69.0%を占めているが、前年に比べると、このうち、鉄鋼業(10.1%から11.0%へ)、一般機械器具製造業(7.4%から8.3%へ)、電気機械器具製造業(8.9%から9.9%へ)、および輸送用機械器具製造業(11.8%から12.1%へ)は構成比が上昇したのに反し、食料品製造業(12.0%から11.0%へ)、繊維工業(7.7%から7.0%へ)および化学工業(9.9%から9.7%へ)は構成比が低下している。その他の業種の構成比はいずれも5%未満であって、前年に比べて、とくに大きな変動はみられない。

生産額の増加とともに、付加価値額の増加もまた好調で、前年に対し、2兆3,181 億円(25.6%)増加し、11兆3,860 億円となった。産業別の状況は生産額の場合とほぼ同様の傾向であるが、とくに鉄鋼業、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業などが好調であった。

(5) 有形固定資産投資総額は46.9%増と著増を示す(第1表)

有形固定資産投資総額は、前年に対し、7,995 億円増加し、2兆5,056 億円であった。増加率は46.9%で、前2年間の低調を脱して、設備投資は大幅に増加した。増加率を産業別にみると、ゴム製品製造業(93.6%)、電気機械器具製造業(78.3%)、一般機械器具製造業(71.1%)、非鉄金属製造業(69.3%)、化学工業(61.9%)、衣服・その他の繊維製品製造業(61.7%)、輸送用機械器具製造業(55.9%)、精密機械器具製造業(54.2%)、家具・装備品製造業(51.0%)などが50%以上の著増であり、他の増加業種も、窯業・土石製品製造業(12.5%)を除き、20%を越える増加であった。ただ、なめしかわ・同製品・毛皮製造業のみは前年の水準に達しなかった。投資総額の増加の大きかった業種をあげると、化学工業の1,506 億円(増加額の18.8%)、輸送用機械器具製造業の1,137 億円(同14.2%)、鉄鋼業の1,026 億円(同12.8%)、電気機械器具製造業の814 億円(同10.2%)、一般機械器具製造業の680 億円(同8.5%)の順であった。

第2表 産業別在庫額統計表 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	1,139,275	1,363,606	119.7	1,575,545	1,954,628	124.1	1,229,304	1,515,194	123.3
18) 食料品製造業	120,933	135,617	112.1	48,758	55,845	114.5	148,612	166,036	111.7
19) 繊維工業	94,619	107,700	113.8	98,623	110,286	111.8	136,130	165,248	121.4
20 衣服,その他の繊維製品製造業	19,855	24,439	123.1	8,537	10,977	128.6	11,883	14,433	121.5
21 木材,木製品製造業	18,859	23,962	127.1	8,948	10,459	116.9	48,151	62,120	129.0
22 家具,装備品製造業	9,510	12,610	132.6	7,861	9,101	115.8	11,813	14,612	123.7
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	34,188	39,699	116.1	11,269	12,831	113.9	51,039	61,280	120.1
24 出版,印刷,同関連産業	19,690	23,727	120.5	16,829	20,188	120.0	9,714	11,140	114.7
25 化学工業	151,902	170,955	112.5	74,133	80,415	108.5	116,810	132,066	113.1
26 石油製品,石炭製品製造業	18,909	20,988	111.0	14,994	16,828	112.2	30,981	34,061	109.9
27 ゴム製品製造業	17,827	21,356	119.8	8,681	10,648	122.7	9,218	10,412	113.0
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	5,490	6,353	115.7	4,213	4,430	105.2	5,508	5,135	93.2
29 窯業,土石製品製造業	54,055	63,004	116.6	20,351	23,534	115.6	31,309	37,492	119.7
30 鉄鋼業	119,697	157,320	131.4	157,095	199,791	127.2	206,259	270,771	131.3
31 非鉄金属製造業	46,556	57,298	123.1	80,879	97,357	120.4	63,366	78,642	124.1
32 金属製品製造業	34,989	44,064	125.9	58,018	76,030	131.0	42,102	54,662	129.8
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	109,597	125,146	114.2	268,445	375,023	139.7	87,056	118,907	136.6
34 電気機械器具製造業	144,743	184,628	127.6	210,515	278,464	132.3	103,675	129,508	124.9
35 輸送用機械器具製造業	62,546	78,790	126.0	424,489	497,473	117.2	71,447	94,801	132.7
36 精密機械器具製造業	16,083	18,444	114.7	29,050	35,803	123.2	15,014	18,260	121.6
37 その他製造業	39,226	47,495	121.1	23,854	29,131	122.1	29,210	35,591	121.8

投資総額の産業別構成比をみると、化学工業の3,940億円(総額の15.7%), 鉄鋼業の3,911億円(同15.6%), 輸送用機械器具製造業の3,172 億円(同12.7%)などが目だって大きく、以下、電気機械器具製造業(同7.4%), 食料品製造業(同7.2%), 一般機械器具製造業(同6.5%), 繊維工業(同5.1%)の順となっている。

(6) 在庫額の増加は、製造品19.7%, 半製品・仕掛品24.1%, 原材料・燃料23.3%と増勢を示す(第2表)

製造品の年末在庫額は1兆3,636 億円で、年間増加額は2,243億円、増加率は19.7%と前年(4.6%)に比べ、大幅に増加した。産業別にみると、家具・装備品製造業(32.6%増)、鉄鋼業(31.4%増)、電気機械器具製造業(27.6%増)、木材・木製品製造業(27.1%増)、輸送用機械器具製造業(26.0%増)、金属製品製造業(25.9%増)などの増加率が大きく、残余の業種もすべて11.0%以上の増加であった。増加額の大きい業種は、電気機械器具製造業の399 億円(増加額の17.8%),鉄鋼業の376 億円(同16.8%), 化学工業の191 億円(同8.5%), 輸送用機械器具製造業の162 億円(同7.2%), 一般機械器具製造業の155 億円(同6.9%)などであった。

半製品・仕掛品の年末在庫額は1兆9,546 億円で、年間増加額は3,791 億円、増加率は24.1%と前年(12.8%)の2倍弱であった。産業別にみると、全業種が増加しているが、とくに増加率の大きいのは一般機械器具製造業(39.7%), 電気機械器具製造業(32.3%), 金属製品製造業(31.0%), 衣服・その他の繊維製品製造業(28.6%), 鉄鋼業(27.2%)などで、また、増加額の大きいのは、一般機械器具製造業の1,066 億円(増加額の28.1%), 輸送用機械器具製造業の730 億円(同19.3%), 電気機械器具製造業の679 億円(同17.9%), 鉄鋼業の427 億円(同11.3%)などであった。

原材料・燃料の年末在庫額は1兆5,152億円で、年間増加額は2,859 億円、増加率は23.3%と前年(11.9%)の約2倍であった。

産業別にみると、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(6.8%減)を除き、ほとんど全業種が10%以上の増加で、一般機械器具製造業(36.6%), 輸送用機械器具製造業(32.7%), 鉄鋼業(31.3%), 金属製品製造業(29.8%), 木材・木製品製造業(29.0%)などの増加率が大きく、また、増加額では、鉄鋼業の645 億円(増加額の22.6

第3表 産業別従業者1人当りの統計表 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	現金給与総額			製造品出荷額等			生 産 額			付 加 価 値 額		
	41 年 (千円)	42 年 (千円)	前年比 (%)	41 年 (千円)	42 年 (千円)	前年比 (%)	41 年 (千円)	42 年 (千円)	前年比 (%)	41 年 (千円)	42 年 (千円)	前年比 (%)
合 計	485.8	548.5	112.9	4,188.2	4,899.1	117.0	4,222.2	4,985.0	118.1	1,334.7	1,620.4	121.4
18) 食料品製造業	394.8	438.5	111.1	5,629.6	6,405.6	113.8	5,667.4	6,441.8	113.7	1,326.4	1,530.7	115.4
19) 繊維工業	352.7	381.5	108.2	2,748.0	3,096.8	112.7	2,778.6	3,128.6	112.6	746.7	887.5	118.9
20 衣服,その他の繊維製品製造業	279.6	298.9	106.9	1,871.3	2,026.8	108.3	1,896.1	2,067.0	109.0	611.9	659.4	107.8
21 木材,木製品製造業	369.6	421.1	113.9	2,977.5	3,469.8	116.5	2,999.9	3,502.4	116.8	860.9	971.1	112.9
22 家具,装備品製造業	390.2	431.1	110.5	2,458.4	2,918.0	118.7	2,484.8	2,957.9	119.0	877.3	1,034.1	117.9
23 パルプ,紙,紙加工品製造業	520.3	574.1	110.3	4,879.5	5,544.5	113.6	4,895.7	5,576.3	113.9	1,445.6	1,599.5	110.6
24 出版,印刷,同関連産業	662.5	735.0	110.9	3,352.8	3,848.1	114.8	3,380.1	3,876.6	114.7	1,762.9	2,012.4	114.2
25 化学工業	616.5	695.6	112.8	6,507.8	7,583.2	116.5	6,539.1	7,640.0	116.8	2,600.2	3,177.5	122.2
26 石油製品,石炭製品製造業	705.5	779.0	110.5	29,168.4	35,281.6	121.0	29,310.5	35,411.0	120.8	3,541.9	4,408.7	124.5
27 ゴム製品製造業	434.9	485.3	111.6	2,882.3	3,229.6	112.0	2,891.9	3,268.4	113.0	1,152.7	1,382.7	120.0
28 なめしかわ,同製品,毛皮製造業	421.2	461.9	109.7	2,852.3	2,991.5	104.9	2,915.6	3,023.6	103.7	889.9	976.4	109.7
29 窯業,土石製品製造業	476.3	521.4	109.5	2,839.9	3,345.7	117.8	2,838.9	3,380.5	119.1	1,273.3	1,556.1	122.2
30 鉄鋼業	683.0	809.8	118.6	6,741.1	8,443.9	125.3	6,736.8	8,624.4	128.0	1,620.3	2,269.5	140.1
31 非鉄金属製造業	602.5	675.9	112.2	9,239.0	10,090.0	109.2	9,394.7	10,261.7	109.2	1,917.7	2,158.8	112.6
32 金属製品製造業	477.1	538.3	112.8	2,966.6	3,576.7	120.7	3,005.2	3,650.9	121.5	1,130.4	1,395.6	123.5
33 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	548.1	621.3	113.4	3,260.5	3,982.8	122.2	3,284.0	4,157.9	126.6	1,290.0	1,616.0	125.3
34 電気機械器具製造業	424.1	494.1	116.5	3,141.2	3,794.3	120.8	3,164.2	3,915.9	123.8	1,199.2	1,520.7	126.8
35 輸送用機械器具製造業	576.6	639.1	110.8	5,107.8	5,947.7	116.4	5,197.7	6,075.8	116.9	1,579.0	1,837.7	116.4
36 精密機械器具製造業	472.7	543.4	115.0	2,473.9	2,826.1	114.2	2,495.5	2,885.4	115.6	1,061.8	1,225.9	115.5
37 その他製造業	406.0	459.6	113.2	3,114.1	3,625.6	116.4	3,149.8	3,675.1	116.7	1,073.2	1,254.7	116.9

%), 一般機械器具製造業の319億円(同11.1%), 繊維工業の291億円(同10.2%), 電気機械器具製造業の258億円(同9.0%), 輸送用機械器具製造業の234億円(同8.2%)などが大きかった。

(7) 従業者1人当りの現金給与総額は12.9%の上昇, 1人当りの生産額(18.1%), 付加価値額(21.4%)の伸びも高率(第3表)

従業者1人当りの現金給与総額は54万9千円となり, 前年に比べ12.9%の増加となった。この増加率は37年～41年の10.0%～11.9%を上回っており, 前5年間に比べやや高かった。産業別にみると, 鉄鋼業(18.6%), 電気機械器具製造業(16.5%), 精密機械器具製造業(15.0%)などの増加率が大きく, 木材・木製品製造業(13.9%)など13業種が10%以上の増加で, 10%未満のものは, なめしかわ・同製品・毛皮製造業(9.7%)など4業種であった。

従業者1人当りの生産額は498万5千円, 1人当りの付加価値額は162万円で, 前年に対し, それぞれ18.1%, 21.4%の増加で, 増加率は35年の14.6%, 17.7%をしのぎ, 過去10年間の最高となった。

1人当りの生産額の前年に対する増加率を産業別にみると, 鉄鋼業(28.0%), 一般機械器具製造業(26.6%), 電気機械器具製造業(23.8%), 金属製品製造業(21.5%), 石油製品・石炭製品製造業(20.8%)の5業種が20%以上の上昇をみせており, ついで窯業・土石製品製造業(19.1%)など7業種が15%以上, 出版・印刷・同関連産業(14.7%)など5業種が10%以上で, 10%未満のものは, なめしかわ・同製品・毛皮製造業(3.7%)など3業種となっている。

1人当りの付加価値額の増加率は, 生産額の伸びを上回り, 20%以上のものは鉄鋼業など8業種, 15%以上が繊維工業など6業種, 10%以上が出版・印刷・同関連産業など4業種で, 10%未満のものは衣服・その他の

第4表 従業者規

従業者規模別	事業所数				従業者	
	41年	42年	前年比(%)	42年構成比(%)	41年(人)	42年(人)
合計	54,124	54,662	101.0	100.0	6,793,912	7,026,465
30人～49人	23,336	23,342	100.0	42.7	884,799	887,123
50人～99人	17,155	17,347	101.1	31.7	1,174,655	1,187,976
100人～199人	7,685	7,788	101.3	14.3	1,057,969	1,071,775
200人～299人	2,326	2,405	103.4	4.4	562,416	582,397
300人～499人	1,689	1,768	104.7	3.2	644,348	674,525
500人～999人	1,191	1,236	103.8	2.3	817,983	853,918
1,000人以上	742	776	104.6	1.4	1,651,742	1,768,751

第4表 従業者規

従業者規模別	生産額				製造品出	
	41年(百万円)	42年(百万円)	前年比(%)	42年構成比(%)	41年(百万円)	42年(百万円)
合計	28,685,500	35,027,041	122.1	100.0	28,454,172	34,423,626
30人～49人	2,288,964	2,736,770	119.6	7.8	2,270,303	2,712,647
50人～99人	3,401,116	4,063,100	119.5	11.6	3,371,271	4,023,600
100人～199人	3,746,110	4,438,888	118.5	12.7	3,713,182	4,378,329
200人～299人	2,298,193	2,768,409	120.5	7.9	2,277,940	2,729,640
300人～499人	2,909,090	3,563,542	122.5	10.1	2,881,837	3,507,866
500人～999人	4,454,212	5,422,179	121.7	15.5	4,427,343	5,329,439
1,000人以上	9,587,812	12,034,146	125.5	34.4	9,512,293	11,742,103

繊維製品製造業など2業種であった。

(II) 従業者規模別の状況

(1) 各規模ともに順調な伸び, とくに上位規模において好調を示す(第4表)

従業者規模別の状況をみると, 事業所数では, 30人～49人は横ばい, 50人～99人と100人～199人が1%台の増加, 200人～299人と500人～999人が3%台の増加, 300人～499人, 1,000人以上が4%台の増加をみせ, 中規模以上において増加率が高い。

従業者数では, 事業所数の増加傾向を反映して, 事業所数とはほぼ同様の動きを示しているが, 500人～999人(4.4%増)と1,000人以上(7.1%増)の大規模において, 事業所数の増加率を上回っている。

生産額では, 各規模ともに, 事業所数, 従業者数の増加率を大きく上回る伸びを示したが, 199人以下の各規模が18%～19%台であるのに対し, 200人以上の各規模は20%を越える増加で, 1,000人以上では25.5%の高い増加率となった。

付加価値額の増加はさらに好調で, 50人～99人の19.1%を除き, 各規模とも20%以上の増加となり, とくに1,000人以上, 300人～499人, 200人～299人では26.8%～29.9%の高率の増加となった。

有形固定資産投資総額の増加も著しく, 各規模ともに大幅の増加となっているが, 500人～999人(67.8%増), 200人～299人(58.5%増), 1,000人以上(52.1%増)において, とくに高い増加率を示した。

模 別 統 計 表 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現金給与総額				原材料使用額等			
前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)
103.4	100.0	3,300,377	3,854,110	116.8	100.0	17,807,277	21,568,357	121.1	100.0
100.3	12.6	345,846	394,923	114.2	10.2	1,428,653	1,702,230	119.1	8.0
101.1	16.9	474,388	540,221	113.9	14.0	2,163,916	2,593,595	120.0	12.0
101.3	15.3	453,090	516,233	113.9	13.4	2,415,777	2,831,651	117.2	13.1
103.6	8.3	259,655	301,033	115.9	7.8	1,451,850	1,709,381	117.7	7.9
104.7	9.6	319,383	372,861	116.7	9.7	1,833,089	2,197,550	120.0	10.2
104.4	12.1	429,029	496,213	115.7	12.9	2,678,172	3,261,732	121.8	15.1
107.1	25.2	1,018,983	1,232,624	121.0	32.0	5,835,816	7,272,216	124.6	33.7

模 別 統 計 表 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)	41 年 (百万円)	42 年 (百万円)	前年比 (%)	42 年 構成比 (%)
121.0	100.0	9,067,908	11,386,009	125.6	100.0	1,706,097	2,505,594	146.9	100.0
119.5	7.9	777,239	940,084	121.0	8.3	106,995	150,732	140.9	6.0
119.3	11.7	1,114,406	1,326,984	119.1	11.7	173,876	237,980	136.9	9.5
117.9	12.7	1,165,032	1,417,683	121.7	12.4	207,339	266,825	128.7	10.6
119.8	7.9	709,318	899,692	126.8	7.9	118,367	187,619	158.5	7.5
121.7	10.2	864,078	1,110,008	128.5	9.7	193,531	244,586	126.4	9.8
120.4	15.5	1,322,008	1,643,409	124.3	14.4	252,460	423,749	167.8	16.9
123.4	34.1	3,115,824	4,048,146	129.9	35.6	653,526	994,101	152.1	39.7

第5表 従業者規模別の1人当りの統計表

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	従業者1人当りの現金給与総額			従業者1人当りの製造品出荷額等			従業者1人当りの付加価値額		
	41年	42年	前年比	41年	42年	前年比	41年	42年	前年比
	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
合 計	485.8	548.5	112.9	4,188.2	4,899.1	117.0	1,334.7	1,620.4	121.4
30人～49人	390.9	448.1	114.6	2,565.9	3,057.8	119.2	878.4	1,059.7	120.6
50人～99人	403.9	454.7	112.6	2,870.0	3,386.9	118.0	948.7	1,117.0	117.7
100人～199人	423.3	481.7	112.5	3,509.7	4,085.1	116.4	1,101.2	1,322.7	120.1
200人～299人	461.7	516.9	112.0	4,050.3	4,686.9	115.7	1,261.2	1,544.8	122.5
300人～499人	495.7	552.8	111.5	4,472.5	5,200.5	116.3	1,341.0	1,645.6	122.7
500人～999人	524.5	581.1	110.8	5,412.5	6,241.2	115.3	1,616.2	1,924.6	119.1
1,000人以上	616.9	696.9	113.0	5,758.9	6,638.6	115.3	1,885.4	2,283.7	121.3

(2) 従業者1人当りの現金給与総額、製造品出荷額等の伸びは下位規模にやや大きい

(第5表)

従業者1人当りの現金給与総額を従業者規模別にみると、各規模ともに10%以上の増加となっているが、30人～49人が14.6%と増加率ももっとも大きく、500人～999人(10.8%)までは規模の上昇とともに増加率が低下している。1,000人以上においては13.0%とほぼ平均なみの上昇となった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は、30人～49人(19.2%増)、50人～99人(18.0%増)と下位規模において増加率が大きく、100人以上の各規模はいずれも15%～16%程度の増加であった。

従業者1人当りの付加価値額の増加率は17.7%～22.7%であった。

(Ⅲ) 都道府県別の状況

各地域とも、好調な伸びを示す(第6表)

事業所数の都道府県別の分布をみると、東京が7,763で、全国の14.2%を占めてもっとも多く、大阪6,225(11.4%)、愛知4,196(7.7%)と続き、以下、兵庫(4.8%)、神奈川(4.7%)、埼玉(4.5%)が2,000以上で、1,000以上の地域は、静岡、北海道、福岡、広島、長野、新潟、京都、岐阜、群馬、千葉、岡山、11道府県の順となっている。

事業所数の前年比をみると、増加率の大きいのは、福島(12.1%)、佐賀(11.7%)、島根(10.9%)、宮城(10.7%)、鳥取(10.3%)、山口(10.0%)などで、10%以上増加した。一方、事業所数の減少したのは、群馬、東京、愛知、大阪、宮崎、鹿児島、6都府県となっているが、東京など大都市地域において減少傾向が表われている。

従業者数の分布をみると、東京87万2千人(全国の12.4%)、大阪73万6千人(同10.5%)、愛知61万9千人(同8.8%)、神奈川59万4千人(同8.5%)、兵庫43万4千人(同6.2%)と続き、以下、埼玉(同4.1%)、静岡(同3.9%)、福岡(同3.5%)、広島(同3.1%)が20万人以上で、千葉、北海道、京都、長野、岡山、岐阜、新潟、三重、茨城、群馬、栃木の11道府県が10万人以上となっている。

従業者数の減少したのは東京、鹿児島、2地域で、他はすべて増加し、鳥取、青森、茨城、島根、福島、奈

第6表 都道府県別統計表

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	41年	42年	前年比	42年	41年	42年	前年比	42年	41年	42年	前年比	42年
	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
合 計	54,124	54,662	101.0	100.00	6,793,912	7,026,465	103.4	100.00	28,454,172	34,423,626	121.0	100.00
1 北海道	1,605	1,618	100.8	2.96	153,116	155,561	101.6	2.21	687,994	782,609	113.8	2.27
2 青森	294	317	107.8	0.58	24,457	27,834	113.8	0.40	69,984	90,413	129.2	0.26
3 岩手	333	366	109.9	0.67	34,220	37,165	108.6	0.53	114,132	141,478	124.0	0.41
4 宮城	521	577	110.7	1.06	52,522	56,825	108.2	0.81	160,636	186,771	116.3	0.54
5 秋田	385	406	105.5	0.74	32,120	32,431	101.0	0.46	116,536	131,242	112.6	0.38
6 山形	567	579	102.1	1.06	51,109	54,440	106.5	0.77	108,071	128,111	118.5	0.37
7 福島	668	749	112.1	1.37	75,800	84,468	111.4	1.20	231,428	262,684	113.5	0.76
8 茨城	856	921	107.6	1.68	111,741	126,724	113.4	1.80	412,182	544,496	132.1	1.58
9 栃木	837	880	105.1	1.61	94,891	100,591	106.0	1.43	337,493	403,298	119.5	1.17
10 群馬	1,151	1,144	99.4	2.09	114,451	119,350	104.3	1.70	361,431	468,716	129.7	1.36
11 埼玉	2,375	2,455	103.4	4.49	266,596	286,242	107.4	4.07	994,878	1,245,111	125.2	3.62
12 千葉	1,036	1,099	106.1	2.01	146,806	159,073	108.4	2.26	798,013	1,027,560	128.8	2.99
13 東京	8,051	7,763	96.4	14.20	891,297	872,148	97.9	12.41	3,661,267	4,150,516	113.4	12.06
14 神奈川	2,542	2,551	100.4	4.67	557,930	594,186	106.5	8.46	3,253,153	4,016,490	123.5	11.67
15 新潟	1,331	1,338	100.5	2.45	128,664	131,033	101.8	1.87	417,372	508,265	121.8	1.48
16 富山	617	656	106.3	1.20	92,549	97,611	105.5	1.39	312,502	387,077	123.9	1.12
17 石川	630	631	100.2	1.15	66,168	67,194	101.6	0.96	179,237	220,015	122.8	0.64
18 福井	555	562	101.3	1.03	56,656	58,748	103.7	0.84	134,410	156,308	116.3	0.45
19 山梨	324	343	105.9	0.63	27,191	28,669	105.4	0.41	67,429	82,069	121.7	0.24
20 長野	1,337	1,341	100.3	2.45	145,746	151,008	103.6	2.15	344,240	421,150	122.3	1.22
21 岐阜	1,176	1,198	101.9	2.19	138,421	142,078	102.6	2.02	393,302	462,651	117.6	1.34
22 静岡	1,855	1,889	101.8	3.46	260,650	271,577	104.2	3.87	1,102,078	1,289,915	117.0	3.75
23 愛知	4,332	4,196	96.9	7.68	606,035	619,462	102.2	8.82	2,528,106	3,119,870	123.4	9.06
24 三重	815	855	104.9	1.56	122,824	128,454	104.6	1.83	585,673	699,985	119.5	2.03
25 滋賀	478	520	108.8	0.95	71,911	76,632	106.6	1.09	219,720	272,240	123.9	0.79
26 京都	1,247	1,280	102.6	2.34	146,876	152,336	103.7	2.17	515,206	635,137	123.3	1.85
27 大阪	6,320	6,225	98.5	11.39	730,482	736,220	100.8	10.48	3,434,115	4,094,311	119.2	11.89
28 兵庫	2,587	2,608	100.8	4.77	424,830	433,578	102.1	6.17	2,046,585	2,476,016	121.0	7.19
29 奈良	343	361	105.2	0.66	28,820	31,940	110.8	0.45	93,304	135,216	144.9	0.39
30 和歌山	432	457	105.8	0.84	49,371	52,734	106.8	0.75	378,519	481,650	127.2	1.40
31 鳥取	242	267	110.3	0.49	22,479	26,289	116.9	0.37	48,169	63,654	132.1	0.19
32 島根	229	254	110.9	0.46	22,934	25,707	112.1	0.37	60,029	74,133	123.5	0.22
33 岡山	1,060	1,069	100.8	1.96	135,134	142,702	105.6	2.03	555,329	696,904	125.5	2.02
34 広島	1,394	1,436	103.0	2.63	206,579	216,281	104.7	3.08	853,387	1,076,743	126.2	3.13
35 山口	528	581	110.0	1.06	90,564	94,121	103.9	1.34	630,614	764,805	121.3	2.22
36 徳島	336	361	107.4	0.66	34,643	36,628	105.7	0.52	90,817	112,052	123.4	0.33
37 香取	560	576	102.9	1.05	51,525	54,702	106.2	0.78	159,818	187,338	117.2	0.54
38 愛媛	602	621	103.2	1.14	73,976	76,148	102.9	1.08	365,338	414,692	113.5	1.21
39 高知	232	238	102.6	0.44	19,214	20,020	104.2	0.28	58,449	73,041	125.0	0.21
40 福岡	1,530	1,561	102.0	2.86	233,244	243,435	104.4	3.46	934,604	1,182,784	126.6	3.44
41 佐賀	273	305	111.7	0.56	31,271	34,237	109.5	0.49	78,149	92,930	118.9	0.27
42 長門	319	345	108.2	0.63	47,569	49,967	105.0	0.71	143,930	170,312	118.3	0.50
43 熊本	355	355	100.0	0.65	37,452	38,654	103.2	0.55	112,737	132,738	117.7	0.39
44 大分	238	248	104.2	0.45	26,455	27,762	104.9	0.40	144,311	177,731	123.2	0.52
45 宮崎	258	253	98.1	0.46	30,361	30,366	100.0	0.43	96,987	110,257	113.7	0.32
46 鹿児島	368	307	83.4	0.56	26,262	23,134	88.1	0.33	62,485	72,120	115.4	0.21
63 東京都(23区)	7,210	6,912	95.9	12.64	744,055	719,417	96.7	10.24	3,083,902	3,458,959	112.2	10.05
64 横浜市	1,012	979	96.7	1.79	183,379	190,488	103.9	2.71	1,047,785	1,211,819	115.7	3.52
73 名古屋市	1,572	1,531	97.4	2.80	214,015	208,853	97.6	2.97	888,505	1,029,666	115.9	2.99
76 京都市	893	913	102.2	1.67	98,607	99,984	101.4	1.42	361,104	422,341	117.0	1.23
77 大阪市	3,314	3,169	95.6	5.80	357,435	349,003	97.6	4.97	1,663,600	1,887,827	113.5	5.48
78 神戸市	649	640	98.6	1.17	110,404	108,192	98.0	1.54	543,182	645,440	118.8	1.87
90 北九州市	467	470	100.6	0.86	113,298	113,842	100.5	1.62	567,908	696,028	122.6	2.02

良などの増加率が大きかった。

製造品出荷額等においては、東京 4 兆 1,505 億円(全国の12.1%)、大阪 4 兆 943 億円(同11.9%)、神奈川 4 兆 165 億円 (同11.7%)、愛知 3 兆 1,199 億円 (同9.1%)、兵庫 2 兆 4,760 億円 (同7.2%)、静岡 1 兆2,899 億円(同3.8%)、埼玉 1 兆 2,451 億円(同3.6%)、福岡 1 兆 1,828 億円(同3.4%)、広島 1 兆 767 億円 (同3.1%)、千葉 1 兆 276 億円(同3.0%) の順となっており、以下、北海道、山口、三重、岡山、京都、茨城、新潟の 7 道府県が 5,000 億円以上で、これに続いている。製造品出荷額等の増加率をみると、各地域ともに大幅な伸長を示し、奈良 (44.9%)、茨城 (32.1%)、鳥取 (32.1%) をはじめ27府県が20%以上、その他の各地域も軒なみに10%以上の増加であった。

参 考 統 計 表 (累年比較) (従業者30人以上の事務所)

年次	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	実 数	32年=100	前 年 比 (%)	実 数 (人)	32年=100	前 年 比 (%)	金 額 (百万円)	32年=100	前 年 比 (%)
昭和32年	34,160	100.0	110.7	4,037,052	100.0	110.0	8,490,684	100.0	122.2
33年	34,857	102.0	102.0	4,106,695	101.7	101.7	8,156,792	96.1	96.1
34年	39,195	114.7	112.4	4,730,443	117.2	117.2	10,047,767	118.3	123.2
35年	43,937	128.6	112.1	5,377,640	133.2	133.2	12,977,020	152.8	129.2
36年	45,930	134.5	104.6	5,886,804	145.8	109.5	16,051,218	189.0	123.7
37年	47,915	140.3	104.3	6,116,986	151.5	103.9	17,662,778	208.0	110.0
38年	51,628	151.3	107.9	6,435,984	159.4	105.2	19,796,892	233.2	112.1
39年	52,021	152.3	100.6	6,652,643	164.8	103.4	23,200,425	273.2	117.2
40年	52,449	153.5	100.8	6,645,668	164.6	99.9	24,664,362	290.5	106.3
41年	54,124	158.4	103.2	6,793,912	168.3	102.2	28,454,172	335.1	115.4
42年	54,662	160.0	101.0	7,026,465	174.0	103.4	34,423,626	405.4	121.0

年次	生 産 額			付 加 価 値 額			有 形 固 定 資 産 投 資 総 額		
	金 額 (百万円)	32年=100	前 年 比 (%)	金 額 (百万円)	32年=100	前 年 比 (%)	金 額 (百万円)	32年=100	前 年 比 (%)
昭和32年	8,752,496	100.0	123.0	2,482,092	100.0	118.7	701,940	100.0	164.6
33年	8,105,913	92.6	92.6	2,314,208	93.2	93.2	599,334	85.4	85.4
34年	10,143,327	115.9	125.1	3,044,075	122.6	131.5	695,086	99.0	116.0
35年	13,220,382	151.0	130.3	4,066,310	163.8	133.6	1,232,022	175.5	177.2
36年	16,438,582	187.8	124.3	5,084,326	204.8	125.0	1,655,364	235.8	134.4
37年	17,872,208	204.2	108.7	5,634,691	227.0	110.8	1,750,743	249.4	105.8
38年	19,977,092	228.2	111.7	6,454,367	260.0	114.5	1,618,190	230.5	92.4
39年	23,604,164	269.7	118.2	7,474,151	301.1	115.8	1,913,555	272.6	118.3
40年	24,820,435	283.6	105.2	7,866,743	308.9	102.6	1,784,708	254.3	93.3
41年	28,685,500	327.7	115.6	9,067,908	365.3	118.3	1,706,097	243.1	95.6
42年	35,027,041	400.2	122.1	11,386,009	458.7	125.6	2,505,594	357.0	146.9